

西はりま消防組合財務書類概要版（一般会計等）

（単位：千円）

貸借対照表							
資産の部				負債の部			
	令和3年度	令和2年度	差額		令和3年度	令和2年度	差額
固定資産	1,472,534	1,767,573	-295,039	固定負債	1,215,693	1,311,351	-95,658
有形固定資産	1,467,143	1,757,674	-290,531	地方債	0	0	0
事業用資産	212,489	219,382	-6,893	退職手当引当金	1,213,717	1,309,375	-95,658
インフラ資産	0	0	0	その他	1,976	1,976	0
物品	3,601,881	3,721,353	-119,472	流動負債	151,949	167,040	-15,091
無形固定資産	5,391	9,899	-4,508	1年内償還予定地方債	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	賞与等引当金	151,077	166,051	-14,974
投資及び出資金	0	0	0	その他	872	988	-116
長期延滞債権	0	0	0	負債合計	1,367,642	1,478,390	-110,748
基金	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	61,832	98,354	-36,522				
現金預金	61,832	98,354	-36,522				
未収金	0	0	0				
基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	1,534,366	1,865,927	-331,561				

（単位：千円）

行政コスト計算書			
	令和3年度	令和2年度	差額
経常費用	2,903,384	3,274,941	-371,557
業務費用	2,639,053	2,993,096	-354,043
人件費	2,067,356	2,387,037	-319,681
物件費等	571,135	605,492	-34,357
その他の業務費用	562	567	-5
移転費用	264,330	281,845	-17,515
補助金等	235,688	253,074	-17,386
社会保障給付	27,145	26,565	580
他会計繰出金	0	0	0
その他	1,497	2,206	-709
経常収益	115,700	13,240	102,460
使用料及び手数料	5,043	5,840	-797
その他	110,657	7,400	103,257
純経常行政コスト	2,787,684	3,261,701	-474,017
臨時損失	105,870	0	105,870
臨時利益	3,632	817	2,815
純行政コスト	2,889,922	3,260,884	-370,962

（単位：千円）

純資産変動計算書			
	令和3年度	令和2年度	差額
前年度末純資産残高	387,537	695,993	-308,456
純行政コスト（△）	-2,889,922	-3,260,884	370,962
財源	2,669,109	2,952,427	-283,318
税収等	2,639,168	2,893,732	-254,564
国県等補助金	29,941	58,695	-28,754
本年度差額	-220,812	-308,456	87,644
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-220,812	-308,456	87,644
本年度末純資産残高	166,724	387,537	-220,813

総評

固定資産減少の主な理由としては令和3年度の減価償却費（337,112千円）が、新たに取得した固定資産（149,174千円）を上回っていることによる。また、有形固定資産減価償却率も前年度より増加し、資産の老朽化が進んでいることを示している。消防車両や大型資機材など、耐用年数以上に使用可能な資産も数多く存在しており、仮にこの比率が100%となっても直ちに当該資産を使用できなくなるわけではないが、本比率が高い場合は近い将来に更新が必要となる可能性が高いと考えられるため、費用面も考慮しながら計画的に更新を図っていく必要がある。

また、純資産比率は民間企業会計の「自己資本比率」にあたり、貸借対照表の資産合計のうちこれまでの世代が負担した金額（貸借対照表の純資産合計）の割合を示しているが、資産の減少（△331,561千円）に比べ、負債の減少（△110,748千円）が少ないため純資産比率が減少傾向にあり、将来世代の負担（将来の構成団体の負担）が増加する可能性があることを示しており、年度間の負担の平準化を図っていく必要がある。

（単位：千円）

資金収支計算書			
	令和3年度	令和2年度	差額
業務支出	2,581,245	2,613,423	-32,178
業務費用支出	2,316,915	2,331,578	-14,663
人件費支出	2,082,330	2,098,979	-16,649
物件費等支出	234,023	232,031	1,992
支払利息支出	0	0	0
その他支出	562	567	-5
移転費用支出	264,330	281,845	-17,515
補助金等支出	235,688	253,074	-17,386
社会保障給付支出	27,145	26,565	580
他会計への繰出支出	0	0	0
その他支出	1,497	2,206	-709
業務収入	2,659,210	2,906,973	-247,763
税収等収入	2,639,168	2,893,732	-254,564
国県等補助金収入	0	0	0
使用料及び手数料収入	5,043	5,840	-797
その他の収入	14,999	7,400	7,599
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	77,965	293,550	-215,585
投資活動支出	149,174	319,752	-170,578
公共施設等整備費支出	149,174	319,752	-170,578
基金積立支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
投資活動収入	34,803	59,512	-24,709
国県等補助金収入	29,941	58,695	-28,754
基金取崩収入	0	0	0
その他の収入	4,862	817	4,045
投資活動収支	-114,371	-260,240	145,869
財務活動支出	0	0	0
地方債償還支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
財務活動収入	0	0	0
地方債発行収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	0	0	0
本年度資金収支額	-36,405	33,310	-69,715
前年度末資金残高	98,158	64,848	33,310
本年度末資金残高	61,752	98,158	-36,406
歳計外現金残高	80	196	-116
本年度末現金預金残高	61,832	98,354	-36,522

財務分析

	令和3年度	令和2年度	差額
有形固定資産減価償却率	62.1%	55.9%	6.2%
純資産比率	10.9%	20.8%	-9.9%
行政コスト対税収等比率	104.4%	110.5%	-6.0%

※千円単位に四捨五入して計算しているため、数値の計算上差額が生じる場合があります。